



原田 健志

子供の安全を考える

問 通学路の安全指導について

新学校の通学方法について、安全に対しての認識を伺う。

答 通学路の安全性を高める為、学校においては、一層交通ルール等を遵守するよう児童生徒に呼びかけを行っている。

毎年、関係機関に対し、歩道設置や交通安全施設の改善要望等を行っているが、一気には進捗しない状況である。

新学校における安全に対する認識は、新学校開設に向け、昨年度の大阪府議団への要望において、平成27年度学校開設を踏まえた歩道設置要望等を展開している。

今後は、より安全な通学路の選定と安全確保を働きかけていく考えである。

問 子供とネット社会の問題は、問題意識をしっかりと植え付けることが大事と考えるが。

一、子供の安全を考える
(通学路のこと・ネット社会のこと)
二、農業振興をすすめる
(新規就農者対策・特産品づくり)

答 ネット等で起こり得る問題について、学校に

コンピューターやインターネット等の機能が導入されてから、各学校において情報教育のカリキュラム作成はもろろんのこと、技術面だけをサポートするのではなく、情報モラルについても指導をしてきた。

しかしながら、情報社会の進化は目まぐるしく、学校教育においての指導だけでは児童生徒をネット社会から守ることはほぼ不可能だと感じている。

安全確保には何よりもまず家庭において、保護者が子供をきちんと管理監督いただくことが重要であると考えている。また、そのような研修等を開催している。

昨年度には、保護者・教職員を対象に「児童・生徒を性的被害から守るために「被害の実態」ということで府警本部から講師を招いて研修を実施した。

農業振興をすすめる

問 新規就農者に対する支援・促進について。

答 農業基盤の強化策は、農地利用集積円滑化事業の実施、物産センターの機能強化と既存組織の有効活用、具体化、中核農家や農業生産法人等に対する支援方策を検討中。

新規就農者支援策には、農業のみならず、地域の一員として、地域の担い手になっていただけるような促進策を検討する。

問 特産品づくりの考え

答 特産品づくりについては、物産センターを中心に、農産物直販協議会、加工連絡協議会と連携し、ブランド野菜プロジェクト、加工品の開発に向けて取り組みを進めている。

常に町も、大阪府農と緑の総合事務所と情報を共有し積極的に関わっていく。

一般質問



木戸 俊治

今後の農業振興施策は

問 昨年の六月議会で、「農業振興調査研究業務」の進捗について伺ったところ、

「行政が関与することにより、安心して農地を委託出来る体制が必要である。強烈なリーダーのもとにやらなければならぬ。」と期待してもらって結構との答えを得た。また、

今年度の町政運営方針でも農業活性化策の検討を進めるとのことであるが、本町の農業振興政策の状況について伺う。

答 農地利用集積円滑化事業の実施や物産センターの機能強化と既存組織の有効活用、具体化、中核農家等に対する支援方策について現在検討を進めている。

問 農業振興のための組織づくりとして第三セクター等が考えられるが、町長が考える構想は

答 自分で自立できる農業

一、今後の農業振興施策は
二、林業育成とバイオマス事業の
取り組みは

所得が確保できる農業でなければならない。

今考えているのは第三セクターになろうと思うが、黒字を確保するためマネジメントがしっかりとできる指揮者が必要と考えている。また民間等のノウハウも活用し、共同できる組織にしていきたいと思っている。

問 今年度中には結論が出ると思うが、今後のスケジュールはどのように考えているか。

答 大まかな構想については今年度中に大筋だけはつけておきたい。来年度あたりから詳細に関係機関等と協議し、三年先位には立ち上げるスケジュールで考えている。

林業育成とバイオマス事業の取り組みは

問 東日本大震災以降、脱原発、再生可能エネルギー導入の機運が高まっ

ている。森林資源の豊富な本町にあっては、バイオマス発電の導入が有効と考えている。林業育成振興の施策として、木質原料・燃料の安定供給となるバイオマス集積基地の設置等が必要と思うが、町の見解を伺う。

答 間伐材や建築廃材を利用し実施しているところはあがるが、発電に必要な木質の絶対量は能勢の山にはない。本町の場合、間伐材は丸棒にしてリサイクル活用を図っている。

問 第五次総合計画の中に、太陽光、あるいはバイオマス等本町に見合った自然エネルギーの利用開発の検討とあるが。

答 総合計画、環境基本計画においては一つのテーマとして掲げている。農地での太陽光、ソーラーパネルの設置等農業のみならず、能勢の資源が全部有効に利用できるような事を考えている。